

地域生活圏形成リーディング事業(調査業務)三次公募採択一覧(R6年度補正)

概要

地域課題の解決と地域の魅力向上を図り、日常の暮らしに必要なサービスが持続的に提供される「地域生活圏」の形成に向けて、地域経営主体の育成の観点から、官民連携プラットフォーム(PF)が行う先導的な取組を支援

① 栃木県那須町・那須塩原市・大田原市

【PF名】官民連携地域生活圏プラットフォーム

(代表：一般社団法人ナスコンバレー協議会)

【事業名】官民連携地域生活圏モデル事業

【概要】二地域居住や移住の潜在需要が高い栃木県那須地域で、官民連携により「地域生活圏課題の可視化」と「課題解決型体験プログラムの実証」を同時に進め、地域の持続可能な生活モデルを構築する。

② 新潟県妙高市・上越市・糸魚川市、長野県信濃町

【PF名】妙高・北信エリア官民連携プラットフォーム

(代表：ペイシャンスキャピタルグループ株式会社)

【事業名】地域住民の移動環境の改善と新たな定住者、来訪者のニーズを満たす持続可能な公共交通サービス調査検討事業

【概要】大規模リゾート開発等による来訪者の大幅増加が見込まれる妙高・北信エリアにおいて、来訪者にとどまらない地域住民の交通面での課題解消に向けて、持続可能な公共交通サービスの確立、広域の持続可能な地域生活圏の形成を目指す。

③ 徳島県那賀町

【PF名】徳島県那賀町を核とした官民連携プラットフォーム

(代表：株式会社メディアドゥ)

【事業名】徳島県南地域における「ゆず×スポ」地域生活圏形成事業

【概要】長期的な人口減少に直面している徳島県那賀町で、地域資源の柚子とプロスポーツを活用した調査・実証事業の方向性を検討し、持続可能な地域生活圏の形成に資する官民連携体制を構築する。

④ 高知県仁淀川町・大豊町

【PF名】巡るよろし官民連携プラットフォーム

(代表：NPO法人フレイルサポート仁淀川)

【事業名】巡るよろし連携事業～高齢者対策から高齢者施策へ(フレイルの概念を学び奮起する自律した大人の町の挑戦)～

【概要】仁淀川町の成功体験(住民主体のフレイル予防活動が源となってまちづくり活動へと展開している事例)の水平展開により、人口減少下においても互いにサービスを供給し合い、暮らしを支え合う地域生活圏の形成へと発展させる。

⑤ 鹿児島県霧島市

【PF名】光来プラットフォーム

(代表：株式会社IFOO)

【事業名】小規模駅街エリアにおける「暮らし」と「商い(観光)」の活性化へ向けた住民・観光ニーズの調査～霧島神宮駅前を調査区域として～

【概要】暮らしと商い(観光)の両立する地域活性化実現に向けて必要なアジェンダを抽出し、その解決策について調査、実証、実装を目指すため、「光来プラットフォーム」を創設し、幅広い調査と機運醸成に取り組む。

⑥ 滋賀県守山市・湖南市

【PF名】びわ湖南部地域生活圏プラットフォーム

(代表：一般社団法人co.shiga)

【事業名】びわ湖南部における地域生活圏の構築、課題把握及び解決プロセスの共創事業

【概要】都市部(守山市)と中山間地域(湖南市)を中心フィールドとした、びわ湖南部地域生活圏を対象に、行政区域を越えた生活実態と課題を把握し、デジタルを活用した官民協働による課題解決モデルの検証を行う。



④ <概要> 地域生活圏リーディング事業（調査業務）三次公募採択団体【記載内容は採択時点のもの】

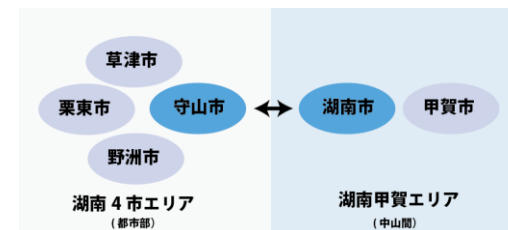
官民連携プラットフォームが取り組む事業の名称	官民連携地域生活圏モデル事業
官民連携プラットフォームの名称、構成員	官民連携地域生活圏プラットフォーム： 那須町、那須塩原市、大田原市、栃木県、（一社）ナスコンバレー協議会、株式会社NEXT AGRI WORK、芝浦工業大学、藤和那須リゾート株式会社
取組実施地域	栃木県那須町、那須塩原市、大田原市
地域生活圏の3要素への該当性	■官民パートナーシップによる「主体の連携」 ■分野の垣根を越えた「事業の連携」 ■行政区域（市町村界）にとられない「地域の連携」
現状・課題	栃木県那須地域（那須町・那須塩原市・大田原市）は、豊かな自然環境や観光資源に恵まれ、二地域居住や移住の潜在需要が高い。一方で、人口減少・高齢化が進行しており、地域の持続可能性や生活利便性の確保が喫緊の課題となっている。
取組概要・スケジュール	栃木県那須地域（那須町・那須塩原市・大田原市）を中心に、官民連携により「地域生活圏課題の可視化」と「課題解決型体験プログラムの実証」を同時に進め、地域の持続可能な生活モデルを構築することを目的とする。 具体的には以下の3段階で取り組む。 ①地域課題の整理 各自治体が提言している地域課題から地域生活圏における課題へ落とし込み、交通・農業人材・空き家・福祉・防災等、共通する地域課題をマップ化し、優先度を策定する。 ②体験プログラムの構築・実施 地域課題の整理と並行して、農業、高齢化の課題に対して先行的に体験プログラムを実施し、モデルの構築を実施 ・地元農家等と連携した短期農業・食事体験（農業人材不足課題） ・高齢者コミュニティ運営団体などと連携した高齢者／若者交流・オンライン診療体験（高齢者福祉課題） ③モデル構築・事業化スキーム策定 各プログラムの結果をもとに「あり方の検討」「評価と分析」を実施（参加人数、再来訪率、地域事業者売上増、自治体コスト削減等）月 主な取組内容 11月 官民連携プラットフォーム体制構築、那須町・那須塩原市・栃木県・大田原市で地域課題・ニーズ調査開始 11月 地域課題マップ作成、課題整理（アンケート・座談会）、高齢者福祉プログラム実施（1～2週間）、農業体験プログラム実施（1～2日想定） 12月 高齢者福祉・農業体験プログラムの継続実施、アンケート・座談会による効果測定、次年度プログラム検討 1月 成果整理、PDCAモデル構築の準備、自治体課題まとめ、官民PF会議 2月 「あり方の検討」「評価と分析」成果レポート作成、次年度計画策定

⑤ <概要> 地域生活圏リーディング事業（調査業務）三次公募採択団体【記載内容は採択時点のもの】

官民連携プラットフォームが取り組む事業の名称	地域住民の移動環境の改善と新たな定住者、来訪者のニーズを満たす持続可能な公共交通サービス調査検討事業
官民連携プラットフォームの名称、構成員	妙高・北信エリア官民連携プラットフォーム：妙高杉ノ原マウンテンリゾート開発計画連携地域活性化協議会（構成団体：新潟県、妙高市、上越市、糸魚川市、佐渡市、ペイシャンスキャピタルグループ、株式会社第四北越銀行、えちごトキめき鉄道株式会社、頸城自動車株式会社、佐渡汽船株式会社、公益社団法人新潟県観光協会、一般社団法人妙高ツーリズムマネジメント、公益社団法人上越コンベンション協会、一般社団法人糸魚川市観光協会、一般社団法人佐渡観光交流機構）、長野県、信濃町
取組実施地域	新潟県妙高市、上越市、糸魚川市、長野県、信濃町
地域生活圏の3要素への該当性	■官民パートナーシップによる「主体の連携」 ■分野の垣根を越えた「事業の連携」 ■行政区域（市町村界）にとられない「地域の連携」
現状・課題	妙高・北信エリアに位置する市町は、その大半が特別豪雪地帯である中、高齢化の進展により、自家用車利用が不可能な住民は、今後更に増加する。地域の公共交通は、交通弱者等の日常生活維持に不可欠な移動手段である一方で、鉄道・バス等の公共交通機関は、足許の利用客減少・収益悪化により、不採算路線の廃止・縮小を検討せざるを得ない現状にあり、路線維持のための行政の財政負担も限界にきている。 また、タクシー業界は、R 6 新潟県内有効求人倍率4.58倍（全産業1.41倍）と運転手不足が深刻化している状況の下、運転手の高齢化が進み、利用可能台数の更なる減少が想定されることから、地域生活圏内の個別の移動ニーズに対する対応がより困難になり、交通空白の発生が予想される。 上記のことから、公共交通機関やタクシー事業者が連携しつつMaaS等の導入を推進することで、通院・通学、買い物等の生活サービスへのアクセスに対するラストワンマイルへの対応など地域交通の確保、充実及び利便性の向上を図りたい。 そうした中、妙高・北信エリアは、昨今のインバウンド旅客の入込増に加えて、ペイシャンスキャピタルグループによる大規模リゾート開発を背景とした来訪者の大幅増加が見込まれており、これに対応する二次交通整備について、地域住民の移動手段である公共交通路線の補強も含めて設計するなど、取組実施地域全体の持続可能性を高めることを目指す。 現在、新潟県では、妙高リゾート開発を契機に官民連携の地域活性化協議会が設立され、交通・観光部会では、来訪者にとどまらない地域住民の交通面での課題解消に向けて、①ライドシェアをはじめとした新たな移動手段・経路の検討、②地域住民も利用可能なMaaSの検討等、デジタルを活用した利便性の向上（キャッシュレス化、Google Mapの充実等）が議論され、地域住民等の利便性や満足度の向上を図るための具体的な施策の検討が進められている。長野県では、地域住民等に必要な公共交通の確保に向けて、長野交通圏におけるライドシェアをはじめ、しなの鉄道の輸送力増強や各地域でのデマンド交通などの取組が進められ、現在、広域MaaSの構築に必要な検討を行っている。 これらの検討を実現及び今後の広域的公共交通サービスを拡充・充実させるための基礎となる調査が必要である。
取組概要・スケジュール	妙高・北信エリアにおける、①既存の公共交通サービスの実態調査、②新たな来訪者需要を起点とした交通需要予測調査などにより、地域住民等のいずれにも最適となる交通サービス体系を検討する。 最適な交通サービスの提供は、地域住民や、今後ペイシャンスキャピタルグループが開発する施設の従業者などの新たな定住者のアクセス改善、来訪者の快適性向上による観光消費額の増加、地元自治体の税収増加などにつながることを期待され、これらの効果を持続可能な公共交通サービスの確立に結び付けることにより、広域の持続可能な地域生活圏の形成を目指す。 <主な調査項目> ・現在の地域交通手段（バス・鉄道・タクシー・ライドシェア等） ・各路線の利用状況の確認 ・観光客のOD状況 ・妙高・北信のリゾート開発による交通需要予測 ・MaaS体制の検討 ほか 【スケジュール】（11月～2月中旬） 公共交通サービス調査

© <概要> 地域生活圏リーディング事業（調査業務）三次公募採択団体【記載内容は採択時点のもの】

官民連携プラットフォームが取り組む事業の名称	びわ湖南部における地域生活圏の構築、課題把握及び解決プロセスの共創事業
官民連携プラットフォームの名称、構成員	びわ湖南部地域生活圏プラットフォーム 湖南市、守山市、滋賀県、一般社団法人co.shiga、SUNDRED株式会社、しがとせかい株式会社
取組実施地域	滋賀県守山市、湖南市
地域生活圏の3要素への該当性	■官民パートナーシップによる「主体の連携」 ■分野の垣根を越えた「事業の連携」 ■行政区域（市町村界）にとらわれない「地域の連携」
現状・課題	守山市・湖南市では、市境を越えた通勤・通学・通院・買物などの生活行動が日常化している一方で、行政サービスは市単位で提供されており生活実態との乖離が生じている。子育て・医療・交通・買い物等に関する課題は共通点も多くある一方で、現れ方や必要とされる支援は地域により異なる。このような実態を踏まえ、行政区域ではなく生活圏を単位として、民間主体による横断的な課題解決モデルの構築を目指す。（補足資料：添付資料①）
取組概要・スケジュール	本事業では、びわ湖南部地域生活圏（草津・栗東・守山・野洲・湖南・甲賀を想定。まずは守山・湖南から）を対象に、行政区域を越えた生活実態と課題を把握し、デジタルを活用した官民協働による課題解決モデルの検証を行う。既存の技術・人材・サービスを地域課題と結びつける中間支援機能を構築し、都市部（守山市）と中山間地域（湖南市）を中心フィールドとして、生活圏単位での官民協働モデルを以下の3段階で検証する。 ① 課題・ニーズの可視化（11月～12月） 地域生活圏における暮らしの実態・課題を調査・分析し、デジタル基盤上で生活行動と支援ニーズを可視化 ② 共通・特有課題の抽出（12月～1月） 各市の特性を整理し、デジタル技術やシェアリング、人材活用等により解決可能な課題を特定 ③ 小規模実証（2月） 課題に対するソリューションの仮説を構築し、小規模実証で有効性を検証



⑤ ＜概要＞ 地域生活圏リーディング事業（調査業務）三次公募採択団体 【記載内容は採択時点のもの】

官民連携プラットフォームが取り組む事業の名称	徳島県南地域における「ゆず×スポ」地域生活圏形成事業
官民連携プラットフォームの名称、構成員	徳島県那賀町を核とした官民連携プラットフォーム（代表：株式会社メディアドウ） （那賀町、徳島県、株式会社メディアドウ、株式会社黄金の村、株式会社がんばろう徳島）
取組実施地域	徳島県那賀町
地域生活圏の3要素への該当性	■官民パートナーシップによる「主体の連携」 ■分野の垣根を越えた「事業の連携」 □行政区域（市町村界）にとらわれない「地域の連携」
現状・課題	徳島県南西部の中山間・森林地域に位置する那賀町は、長期的な人口減少に直面しており、人口は6,275人（2025年8月1日現在）、高齢化率は50%を超えています。生活圏は広域化する一方で、人口減少により産業・居住・交通といった生活基盤の脆弱化が大きな課題となっています。将来推計では、対策を講じなければ2050年に総人口は2,575人（2020年比▲65%）まで縮小し、特に20～39歳女性の転出超過がボトルネックになると指摘されています。 さらに、農業分野では基幹的農業従事者の高齢化率が約83%と高齢化が著しく、担い手不足や耕作放棄地の拡大が深刻化しています。こうした状況を踏まえると、農家の確保、健康寿命の延伸、若年層を中心とした社会的転出の抑制が大きな課題となっています。 一方で、木頭地区には国内最高品質を誇る「木頭柚子」という強力な地域資源があり、地域コミュニティの絆の強さも町の大きな特徴です。那賀町の「みらい創造総合戦略（2025～2029年度）」では「2050年に人口4,000人を維持する」ことをビジョンとして掲げており、その実現に向けて具体的な社会実装が急務となっています。
取組概要・スケジュール	本事業では、地域資源の柚子とプロスポーツを活用した「ゆず×スポ」生活圏形成を目指し、官民5者の連携プラットフォームによって制度設計と調査を行い、翌年度以降の本格的な実装を目指します。具体的な事業は以下の通りです。 1)官民連携プラットフォーム会議の開催 2) 木頭柚子体験ツアーの研究開発 3)アスリート就農モデル調査 4)プロバスケットボール来場者調査 5)地域の強みを生かした里親づくり（里親制度説明会の実施） 【スケジュール（予定）】 11月：会議の開催、プロバスケットボール来場者調査（15、16日） 12月：木頭柚子体験ツアー（～2月） 12～1月：アスリート就農モデル調査、里親制度説明会 2月：会議の開催、報告書作成、成果報告

⑤ <概要> 地域生活圏リーディング事業（調査業務）三次公募採択団体【記載内容は採択時点のもの】

官民連携プラットフォームが取り組む事業の名称	巡るよろしさ連携事業～高齢者対策から高齢者施策へ(フレイルの概念を学び奮起する自律した大人の町の挑戦)～
官民連携プラットフォームの名称、構成員	巡るよろしさ官民連携プラットフォーム：仁淀川町、大豊町、高知県、（一財）医療経済研究・社会保険福祉協会、特定非営利活動法人地域ネットワークとらいあんぐる、NPO法人フレイルサポート仁淀川
取組実施地域	実装地域：高知県仁淀川町 実証地域：大豊町 連携地域：佐川町、越知町、いの町、土佐町、本山町
地域生活圏の3要素への該当性	■官民パートナーシップによる「主体の連携」 →仁淀川町 × NPO法人フレイルサポート仁淀川 ■分野の垣根を越えた「事業の連携」 →交通(SIP) × 健康(フレイル予防) × 農業(柚子) に加えて、観光 × 地域経済 × 防災(強靱化) × 郵便局 の掛け合わせを実施 ■行政区域(市町村界)にとらわれない「地域の連携」 →6町への水平展開の可能性を探る
現状・課題	・圏内7町の高齢化率は60%～40%であるが、人口の大半を占める高齢者を活かす視点が弱い(若者移住策は限界) ・高知市一極集中が加速的に進行しており、住み慣れた地域で最期まで安心して暮らしていける広域的なサービス供給と利用する体制(住民の意識の変革)が急務 ・圏内7町の観光は主に通過型観光であり、一部の地域ではオーバーツーリズムに陥りかねない状況もある。こうしたことから、関係人口の交流を視点に加えた滞在型観光へのシフトを目指して、国内唯一無二のフレイル予防総合プログラム“ハツラツツ”を新たな資源とし、圏内の観光資源も加えた旅行商品造成に向けて自治体を越えた連携が課題 ・中山間地域における貴重なヒトとモノの資源である郵便局と地域(自治体・住民・産業)との連携が希薄になりつつある
取組概要・スケジュール	仁淀川町の65歳以上人口の10%強を占めるフレイルサポーターは、高齢者を(介護保険等の)「サービスの利用者」から「サービス提供者」、あるいは「助け助けられる仲間」へと意識と行動を変え、自律したおとなのまちづくりへと活動を広げている。全国の高齢化率トップ集団の仁淀川町(11位)と大豊町(6位)は、この経験(成功体験)を地域生活圏の形成へと発展させるため、次の①～④に掲げる取組を行い、人口減少下においても互いにサービスを供給し合い、暮らしを支え合う地域生活圏の形成への障壁や課題を抽出することを目的とする。 ①まちづくりを自分事化し、行動する高齢者の育成(仁淀川町・大豊町が連携地域へ) ・+デジタル活用スキルアップ(デジタルフレイル測定の普及(出前)) (R7.11～R8.2) ・+外食人口の拡大(オーラルフレイル(口腔機能)プログラムの導入) (R7.11～R8.2) ②住民主体のモビリティチャレンジ「くるりん(循環バス)調査走行」視察受入・勉強会の実施(R7.12～R8.1) ③外貨を稼ぐ滞在型観光の企画・実施・検証(仁淀川町・大豊町が連携地域を巻き込む) ・ハツラツツプログラム講座体験受入(R7.11～R8.2) ・圏内体験交流ツアーの企画・実施(R7.11～12) ・モニターツアーの企画・実施(首都圏高齢者等) (R7.11～R8.2) ④仁淀川町内郵便局等と住民・行政がともに描く「コミュニティハブ」のあり方と導入課題の検討(R7.11～R8.2)(仁淀川町)

⑤ <概要> 地域生活圏リーディング事業（調査業務）三次公募採択団体【記載内容は採択時点のもの】

官民連携プラットフォームが取り組む事業の名称	小規模駅街エリアにおける「暮らし」と「商い（観光）」の活性化へ向けた住民・観光ニーズの調査～霧島神宮駅前を調査区域として～
官民連携プラットフォームの名称、構成員	光来プラットフォーム（以下、光来PL）：株式会社IFOO・霧島いろは会・鹿児島相互信用金庫・鹿児島県・霧島市・民間企業コンソーシアム（・川崎重工工業株式会社・Community Mobility株式会社・株式会社Co-earth）
取組実施地域	鹿児島県霧島市旧霧島町
地域生活圏の3要素への該当性	■官民パートナーシップによる「主体の連携」 ■分野の垣根を越えた「事業の連携」 □行政区域（市町村界）にとられない「地域の連携」
現状・課題	鹿児島県霧島市旧霧島町エリアは、年間150万人ほどの観光客が訪れる国宝 霧島神宮を有する人気スポットでありながら、最寄り駅である霧島神宮駅前の商店街は若手人材が流出し高齢者も増加している。生活や旅の基盤となる二次交通の点でも、タクシー・バスの本数が限られており、不便な駅としてインターネット上で掲載されている。また、生活物資を得るために高齢者の運転が必要であり、昨今問題となっている高齢運転手による事故危険性も危惧されている。上記の現状・課題を質的・量的の両側面で把握することが行われておらず、地域特有の課題や複雑化する住民関係性などを考慮したうえで、観光客と地域住民の豊かな地域生活圏を形成することが望ましい。当事業では、上記を踏まえ、地域住民、暮らしサービス事業者、観光～関係人口、観光関係事業者の意向を踏まえた形での持続可能性のある地域生活圏を構築するため、暮らしと商い（観光）の両立する地域活性化実現に向けて必要なアジェンダを抽出し、その解決方策について調査、実証、実装を目指すものである。そのため、全体の取組を指揮する官民連携プラットフォームとして「光来PL」を創設する。本年度は、プラットフォームの創設を試みた上で、地域のアジェンダづくり、さらには優先順位が高いと見込まれる課題解決に向けた対応等に向けて、幅広い調査と機運醸成に取り組むものである。
取組概要・スケジュール	当事業では、IFOOが2024年3月より運営する霧島神宮駅前のエリアマネジメント事業を軸として、霧島神宮駅周辺の住民と観光客双方のニーズを満たすための地域形成へ向けた予備調査をするためのプラットフォーム組織を形成する。主に、上述した課題を質的ではなく、量的に把握するためにITを活用した生の声を収集し、補助期間終了後の仮説設定へと活用する。 ■牽引事業者：株式会社IFOO／サポート組織団体：地域金融機関・鹿児島県・霧島市・霧島いろは会 ■民間企業コンソーシアムによるIT技術等を用いた観光客と住民のニーズ調査 SNSやオンライン上でのキーワード抽出と集約、カテゴリ分けによる現状の霧島神宮駅における潜在的なニーズ調査と、より具体性をもつ仮説化を目指す。 25年～11月：推進体制の構築 25年～11月中旬：調査スケジュールの策定 25年11月下旬～12月中旬：調査実施期間 25年12月下旬～26年1月下旬：結果分析 26年2月～地域生活圏形成へ向けたステークホルダー調整と人材育成